

概要説明書

事務事業名	コンピュータ利用事業	体系コード	00313-04
主管課	企画政策部情報システム担当		

(単位:千円)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託業務	(委託先: (株)ワイイーシーソリューションズ(住民情報システム)、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング(公会計システム)、日本電気(株)(住基ネットワークシステム)、NECネクサソリューションズ(株)(戸籍システム))			
	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接	(補助先	実施主体:)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(地方自治情報センター(情報セキュリティ研修等)、町村情報システム共同利用組合(財務会計、人事給与システム))			
主な事業の内容と事業費	事業	詳細内容	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	
	共済費	非常勤職員(4分の3勤務)1名の社会保険料負担金	301	369	
	賃金	非常勤職員(4分の3勤務)1名の賃金	2,209	2,249	
	旅費	会議、説明会	4	5	
	消耗品費	コンピュータ用消耗品の購入に関すること プリンタカートリッジ、インク、電源装置 バッテリー記録媒体、用紙、ラベル	2,054	2,090	
	通信運搬費	FAXの受発信に関すること 執務室FAX	29	30	
	地方自治情報センター(LASDEC)負担金	地方自治情報センターとの連絡、研修・遠隔診断等の庁内調整及び申込、負担金の支払に関すること e-Learningによる職員向け情報セキュリティ研修、公開Webシステムのセキュリティ遠隔診断、最新セキュリティ情報の収集等を実施	45	45	
	圧着機及び裁断機	連帳用紙の裁断機及びはがきの圧着機の契約、職員への操作説明、保守に関すること 賃借料(随意契約) 23年度一部機器再リース、24年度全機器再リース	1,471	1,028	
	電子媒体外部保管	電子媒体外部保管の契約、媒体交換に関すること 電算室の被災に備え主要システムのバックアップ媒体を週1回の周期で外部に保管 委託料(入札) 23年度2月から開始	43	392	

概要説明書

電算入力データ作成	紙原票からデータ化するパンチ業務の契約およびシステムへの取込に関すること 住民税及び固定資産税の課税資料をデータ化		
	委託料(入札) 23年度は住民税の給与及び年金資料のみ外部委託し、固定資産税は情報システム担当の非常勤職員対応	566	2,099
住民情報システム	住民情報システムの契約、運用管理、連絡調整、保守、各種業務の月次・年次等大規模処理のオペレーション、端末のマスタイメージ作成、複写及び個人設定の適用および入替配布に関すること 統一パッケージによる運用し、業務間の連携効率を高め、住民サービスの向上を図る 23年度にWeb型システムに更新 町独自のカスタマイズを必要最小限に抑えることで導入・保守経費を軽減した 業務一覧 住民記録、(旧)外国人登録、印鑑登録、選挙、国民投票、学齢簿、国民年金、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、保育所保育料、福祉医療、児童手当、宛名、収納、滞納		
	委託料(随意契約) 住基法改正作業(23年度3,568千円、24年度6,898千円)、定期オーバーライト(24年度4,158千円)	3,568	11,056
	賃借料(システム・サーバ・OCR装置随意契約、端末・プリンタ入札) 23年度上半期再リース 端末1台あたり146千円、モノクロレーザープリンタ1台あたり116千円	39,927	45,026
内部情報系システム	内部情報系システムの契約、保守、町村情報システム共同利用組合に関すること 財務会計、電子決済、人事給与、公会計の各業務にコンピュータシステムを活用し内部事務の効率化を図る		
	委託料(随意契約) 公会計システム保守	998	998
	賃借料(財務会計・電子決済・人事給与は随意契約、公会計は入札) 財務会計・電子決済・人事給与は再リース(24年度は決算期間までの契約) 財務会計23年度2,169千円、24年度1,445千円、電子決済23年度939千円、24年度548千円、公会計23年度、24年度415千円	3,522	2,407

概要説明書

	負担金 町村情報システム共同利用組合 23年度下半期から24年度予算入力機能、24年度から全機能を使用開始。 共通経費(23・24年度とも3,456千円)、 財務会計(電子決裁含む)24年度7,106千円、人事給与24年度3,528千円	3,456	14,090
議事録作成システム	議事録作成システムの契約、操作説明、保守に関すること 音声認識ソフトによる自動筆記及び議事録作成支援ソフトにより、議事録作成にかかる時間の短縮による各課の事務負担軽減を図る 録音機器、音声認識ソフト、議事録作成支援ソフトの借上		
	賃借料(随意契約)	3,193	3,193
住基ネットワーク	住民基本台帳ネットワーク接続システムの契約、運用管理、保守に関すること 委託料(随意契約) 住基法改正作業24年度	0	8,463
	賃借料(随意契約) 23年度2か月、24年度8か月再リース	9,153	2,508
住基カード発行機	住基カード発行機の契約、保守に関すること 住民基本台帳カードを窓口で発行するための機器を整備		
	賃借料(随意契約)	843	843
戸籍システム	戸籍システムの契約、運用管理、保守に関すること 戸籍業務を電算化し事務効率化を図る		
	委託料(随意契約) 住基法改正作業及び保守	2,529	1,815
	賃借料(随意契約)	5,451	5,451
その他	情報システム職員によるシステム開発・保守業務 システム一覧 住基照会クライアント、就学援助、成人式処理、予防接種等対象者名簿・宛名ラベル作成、健康診断等通知ハガキ作成、検診者リスト、敬老処理、特定高齢者管理、障がい者医療費集計、障がい者医療サービス集計、障がい者管理・福祉手当、民生委員地区コード管理、生活保護、小児医療、ひとり親医療、児童扶養手当、特別児童扶養手当、アンケート対象者抽出、農家台帳、就園奨励費補助金、コミュニティバス運行集計、家庭菜園抽選システム、滞納者個票作成、各種帳票作成(督促状、催告状)	—	—
事業費計		(a) 79,362	104,157
平成23年度人件費相当額 (算出根拠については、事務事業評価シートを参照)		(b) 18,201	
本事業に係る費用の計		(a)+(b) 97,563	

概要説明書

事業の必要性 (事業規模の縮小や休廃止した際の影響等)	住民記録管理・財務管理等をコンピュータシステムで行うことにより、事務の省力化が図られ、その差分の労働力を窓口対応等に充てられるため、住民への直接的なサービスの向上が見込める。 数多くの行政事務や住民サービスがコンピュータシステム化されているため、当事業の廃止は行政機能や住民サービスの提供に多大な影響を与える。
町における類似事業	なし (各業務主管課で情報システムを個別調達しているケース有り)
比較参考値 (他自治体の状況・ベンチマーク等)	別紙のとおり
24年度の状況と今後の方針	<p>23、24年度に主要なシステムの更新を迎えたが、住民情報・財務会計・人事給与の各システムともカスタマイズを極力減らし標準機能を活用することで導入費用及びその後の保守費用を抑えた。カスタマイズの削減に当たり、各業務主管課の事務上欠かせない機能の内、帳票・抽出等で情報システム職員による対応が可能な機能については、サブシステムの追加開発を実施し、事務効率を落とさず費用の低減を実現した。</p> <p>また財務会計・人事給与システムは町村システム共同利用組合の共同利用に参加することで割勘効果により、一層の費用の節減を実現した。</p> <p>加えて端末・プリンタの更新では、再リースを活用しながら更新時期を合わせ、一括入れを実施することで経費を節減した。</p> <p>23、24、25年度は住基法改正により住民情報・住基ネット・戸籍の各システムに大規模な改修があり、相互の連携が遅滞なく整備できるよう関係ベンダと調整していく必要がある。</p> <p>23年度から開始した主要システムのバックアップ等重要情報の外部保管に、大規模災害等による被災時に速やかに利用できるよう、サーバ機器の再調達・再構築を待たずに利用可能な形式のデータを追加するために、必要情報を精査し、自動バックアップ環境を構築する。</p> <p>引き続きシステム標準機能の活用、同種の調達のとりまとめや一部事務組合による共同利用等による、システムの導入費用及びその後の保守費用の見直しを進める。また、町の事務効率改善に寄与するシステムの導入について調査研究する。</p>
特記事項 (事業の沿革等)	平成 3 年 4 月 寒川町単独電算本稼働(これより前は藤沢市にホストコンピュータを置いて電算処理) 平成 4 年 住民記録オンライン開始(コンピュータによる住民票発行) 町民課に専用端末機を設置 平成 5 年 印鑑証明オンライン開始(コンピュータによる印鑑証明発行) 平成 6 年 税・国保・国年オンライン開始 税務・保険年金・年金用の専用端末機を設置 平成 8 年 財務会計オンライン開始(パソコンが進化し Windows95 発売) 平成 9 年 財務決算システム稼働 オンライン財務会計端末パソコン導入(各階に専用端末を設置) 平成 10 年 OAワープロをパソコンに変更10台(Windows98) 平成 11 年 介護保険システム稼働 平成 15 年 住基ネットワーク本格稼働 平成 17 年 自治体行政処理システムをオープン化に変更する 平成 20 年 後期高齢システム稼働 平成 23 年 住民情報システム更新 神奈川県町村会による、財務会計共同利用開始(予算編成) 平成 23 年 神奈川県町村会による、財務会計共同利用開始(全機能)

コンピュータ利用事業 別紙1 他団体比較(22、23年度(※23年度は未確定))

組織	団体	寒川町	比較A市	比較B町	比較C町
	人口規模	47,446(H24.4.1現在)	5万人程度	4万人程度	3万人程度
職員数	情報部門(常勤)	4名	5名	3名(うち1名兼務)	3名
	情報部門(非常勤・臨時)	2名	1名	0名	1名
	// ※常勤(週5日)相当数	1.48名	0.2名	0名	0.75名
	常駐SE	0名	0名	0名	0名
	// ※常勤(週5日)相当数	0名	0名	0名	0名
調達形態	ハードウェア	リース	リース	リース	リース
	ソフトウェア(ライセンス等)	リース	リース	リース	リース
	環境構築	リース	委託	リース	リース
	ハードウェア保守	リース	リース	リース	リース
	ソフトウェア(システム)保守	リース	リース	リース	リース
	予算措置	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方
	学校の管理	学校主管課	学校主管課	学校主管課	学校主管課
決算額比較(寒川町比) 22年度	決算額(千円)	93,685	269,958	44,927	49,029
	比較(%)	-	288.15	47.96	52.33
決算額比較(寒川町比) 23年度	決算額(千円)	79,362	122,948	65,055	51,217
	比較(%)	-	154.92	81.97	64.54

コンピュータ利用事業 別紙2 事業費の推移

	総事業費	共済費	賃金	旅費	消耗品費	通信運搬費	委託料	賃借料	負担金	主な委託	備考
20年度 決算	100,991,620	276,074	2,076,147	0	2,178,925	28,588	15,292,920	81,093,966	45,000	電算入力データ作成2,596千円、定期OW2,512千円、住民税年金特徴9,450千円、裁判員制度488千円	
21年度 決算	122,299,028	272,727	2,136,150	4,580	2,127,723	28,647	42,721,175	74,963,026	45,000	電算入力データ作成2,829千円、定期OW2,195千円、住民税年金特徴33,734千円、人給緊急財政対策改修3,833千円	財務会計一部再リースにより賃借料減
22年度 決算	93,684,582	304,310	2,184,615	4,780	1,994,530	28,583	16,812,496	72,310,268	45,000	電算入力データ作成2,253千円、定期OW2,215千円、国民投票1,995千円、保育法改正1,775千円、公会計導入7,560千円、人給労基法改正1,015千円	戸籍更新時の見直しにより賃借料減
23年度 決算	79,361,981	300,992	2,208,531	3,240	2,053,261	28,681	7,703,871	63,562,405	3,501,000	電算入力データ作成566千円、住基法改正(住民情報)3,570千円、住基法改正(戸籍)2,529千円、公会計保守998千円	住民情報更新に当たり半年間再リースにより賃借料減

寒川町 平成24年度事務事業評価シート(平成23年度実施事業)

事務事業名	コンピュータ利用事業				体系コード	00313-04
主管課・担当名	企画政策部システム担当		根拠法令等	無し		
課長	古谷 雅洋	担当者	渡邊 陽介	科目コード	01-02-01-09-001-01	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	
節	
項	効率的な行財政運営の推進
小項目	行政改革の推進
細項目	事務の効率化
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和	3年
	終了予定年度	-	
事業内容	行政事務にコンピュータを導入することにより、事務処理を効率化し、住民へのサービス提供を迅速かつ正確に行える環境を整える。		

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町職員並びに町民
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政運営の効率化とサービス水準の向上を図るためコンピュータの活用を推進し、町政業務の充実を図る。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	オンライン業務稼働日					
成果指標等の設定理由	住民記録等のオンライン情報を、開庁日は使用可能にし、閉庁日は使用不可能とするコントロールを行う。					
目標値設定の考え方	開庁日にオンライン業務が滞りなく行える。					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	250	250	250	250	250	250

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
オンライン業務稼働日		250	252	250	257	250	245	250	254	250	266	250	269
数値化できない成果の達成状況	開庁日以外でも業務主管課の希望によりオンラインを使用可にした日もあった。												

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
法・制度改正等に対応するためのシステムバージョンアップ		2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2
重要データの日時バックアップ		365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		101,915	98,999	101,964	99,882	103,577	100,992	128,188	123,065	85,397	93,685	107,243	79,362
財源内訳	一般財源	101,915	98,999	101,964	99,882	103,090	100,505	128,188	123,065	85,397	93,685	107,243	79,362
	国県支出金					487	487						
	使用料・手数料												
	その他												
執行率		97.1%		98.0%		97.5%		96.0%		109.7%		74.0%	
人件費		18,388	18,388	18,313	18,313	17,978	17,978	17,635	17,635	16,593	16,593	17,788	15,819
内訳	投入人員	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.80	2.49
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	7,054	7,054	6,637	6,637	6,353	6,353
総事業費		120,303	117,387	120,277	118,195	121,555	118,970	145,823	140,700	101,990	110,278	125,031	95,181

【Check - 評価】

(1)前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成23年度の改善予定	平成23年度の改善結果
妥当性		
有効性		
効率性	調達の合理化を図る。システム標準の機能を活用することで維持・改修経費を軽減する。	住民情報システムの更新でカスタマイズを減らして標準機能を活用し、財務会計・人事給与システムの更新で共同利用に参加し、また、端末・プリンタを一括入札し経費を節減した。

(2)事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	住民記録管理・財務管理等をコンピュータで行うことにより、事務の省力化が図られ、その差分の労働力を窓口対応等に充てられるため、住民への直接的なサービスの向上が見込まれる。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	住民情報等の重要情報を必要な時、必要な分だけ利用できる環境を終始整えておくためには町職員によるシステム監視は必須である。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	庁舎開庁時はオンラインシステムが滞りなく使用できる環境を維持できた。重要情報の外部保管を開始し大規模災害等でサーバールームに万一の被害が発生する場合に備えた。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	システムの改修に関しては、システムの内容をよく理解している業者に委託することにより、無駄な調査・調整等の経費を節減できた。加えて、カスタマイズを減らすことで今後の改修経費を抑えることができた。調達を整理し入札を活用することで経費を節減できた。

【Action - 改善】

(1)事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成24年度以降
妥当性		○調達の合理化を図る。システム標準の機能を活用することで維持・改修経費を軽減する。 ○重要情報の外部保管に、大規模災害等時に速やかに利用できるよう、サーバ機器の再調達・再構築を待たずに利用可能な形式のデータを追加する。
有効性		
効率性	各種システムの導入・改修経費の見直し。	

(2)事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 方法改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	そのまま継続する必要があると考えられるため

部長確認	石井 宏明	確認日	2012/6/26
------	-------	-----	-----------